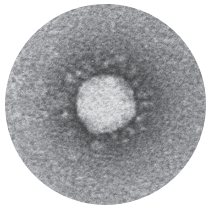
医療体制確立なしの引き下げは危険すぎる

コロナ「5類」へ 政府が決定

死者数が過去最悪なのに



新型コロナウイルスのオミクロン株（東京都健康安全センターのホームページより）

新型コロナと季節性インフルエンザの感染症法上の分類と措置

	分類	医療費公費負担	感染者の全数把握	外出の自粛要請	水際措置	無症状者への適用
新型コロナウイルス	新型インフルエンザ等感染症	○	○	○	○	○
季節性インフルエンザ	5類	×	×	×	×	×

厚労省資料から作成

国の責任後退

岸田政権が新型コロナウイルスの感染法上の位置づけを、季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げることを正式決定しました。移行は連休明けの5月8日の予定。専門家への検討指示からわずか1週間です。

コロナ第8波による「医療崩壊」は深刻。死者数、「救急搬送困難事案」は過去最悪、高齢者施設でのクラスターが多発し、多くの犠牲者が出ています。ところが医療体制に関する具体策は何も示されていません。医療費の公的支援は「期限を区切って」継続とされています。

医療費を自己負担にすれば、医療へのハードルをさらに引き上げ、犠牲を拡大することになります。国の責任放棄、政治的思惑から時期を決めて対策を弱めることは許されません。

志位委員長が提案

ゆとりのある強靭な体制を

コロナ感染第8波では、第7波より事態は深刻。共産党の志位和夫委員長は、1月26日の代表質問で「あまりに脆弱（ぜいじゃく）な医療体制の抜本的強化」が必要だとし、「『地域医療構想』の名で急性期ベッド削減をきっぱり中止し、危機に対して余裕のある強靭（きょうじん）な医療体制を」と求めました。

自民党に指南

共産党攻撃、政策づくり

「赤旗」日曜版 特報

統一協会関連 世界平和教授アカデミー

“安倍晋三元首相と統一協会は大昔から関係が深い”――。細田衆院議長の証言（1月24日）で、改めて統一協会と自民党の癒着の解明が問われています。

癒着について自民党本部関係者などが初めて、「しんぶん赤旗」日曜版編集部に衝撃的な証言をしました。自民党が1980年代、統一協会の関連団体の学者グループ「世界平和教授アカデミー」を招いた勉強会を党本部内で開き、共産党攻撃や教科書攻撃の“指南”を受けていた、というのです。同党は学者グループに毎月、数十万円を提供。当時の中曽根政権はこの学者グループから政策提言を受けていました。

【日曜版1月29日付＝上の写真＝が詳報しています】

日本共産党